

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年11月8日
【四半期会計期間】	第50期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	GMB株式会社
【英訳名】	GMB CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 松岡 信夫
【本店の所在の場所】	奈良県磯城郡川西町大字吐田150番地3
【電話番号】	(0745) 44-1911
【事務連絡者氏名】	専務取締役 金本 現一
【最寄りの連絡場所】	奈良県磯城郡川西町大字吐田150番地3
【電話番号】	(0745) 44-1911
【事務連絡者氏名】	専務取締役 金本 現一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期連結 累計期間	第50期 第2四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	21,928,990	24,009,586	43,967,454
経常利益(千円)	1,359,955	1,663,096	2,470,224
四半期(当期)純利益(千円)	797,328	830,809	1,420,104
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	412,732	1,531,964	1,020,788
純資産額(千円)	17,427,847	19,329,029	17,961,276
総資産額(千円)	37,830,603	41,233,114	38,257,076
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	152.99	159.42	272.49
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	38.6	38.6	39.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	719,987	962,223	3,227,025
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,642,403	1,891,863	2,962,848
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	869,149	493,730	730,556
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	2,749,145	3,278,404	3,701,011

回次	第49期 第2四半期連結 会計期間	第50期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	87.00	67.05

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第49期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、東日本大震災後の停滞から脱し、回復途上にありますが、急激な円高の進行や海外景気の先行きに対して不安感が広がっております。海外においても、欧州諸国の財政問題や中国のインフレ懸念、米欧景気の減速など不透明な状況が続いております。また、自動車業界においては、東日本大震災の影響による生産の停滞から急回復するとともに、新興国を中心として海外需要の拡大傾向が続いております。

このような環境の中、当社グループは、引き続き新車用部品・補修用部品の両市場において販売強化に努め、主に韓国や欧州の新車用部品市場における需要の拡大に対応して生産体制を強化してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が24,009百万円（前年同四半期比9.5%増）となり、営業利益は1,961百万円（同19.2%増）、経常利益は1,663百万円（同22.3%増）、四半期純利益は830百万円（同4.2%増）となりました。

主要な品目分類別の販売状況を説明しますと、次のとおりであります。

駆動・伝達及び操縦装置部品部門は、欧州向けユニバーサルジョイントや韓国新車用部品市場におけるバルブスプール、等速ジョイントの販売が増加したことなどにより、売上高は12,104百万円（前年同四半期比23.4%増）となりました。

エンジン部品部門は、補修用部品市場におけるウォーターポンプの販売減少などにより、売上高は6,235百万円（同2.5%減）となりました。

ベアリング部門は、補修用部品市場におけるテンショナー・アイドラー・ベアリングの販売減少などにより、売上高は5,525百万円（同0.9%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

当社は、製造、販売体制を基礎とした拠点の所在地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「韓国」、「中国」及び「タイ」の5つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車部品を製造、販売しております。

日本

欧州向けの新車用部品の輸出が順調に推移する一方で、海外補修用部品の輸出が減少したことや、海外調達の拡大によるコスト削減ができたことなどの結果、売上高6,287百万円（前年同四半期比0.6%増）、セグメント利益444百万円（同19.7%増）となりました。

米国

連結子会社のGMB NORTH AMERICA INC.において補修用ウォーターポンプとテンショナー・アイドラー・ベアリングの販売がわずかに減少しましたが、調達コストが改善できたことなどの結果、売上高2,691百万円（同6.4%減）、セグメント利益129百万円（同127.9%増）となりました。

韓国

連結子会社のGMB KOREA CORP.において韓国自動車メーカーや系列部品メーカー向けにバルブスプールなどの新車用部品の販売が増加したことなどの結果、売上高14,423百万円（同17.3%増）、セグメント利益1,186百万円（31.2%増）となりました。

中国

連結子会社2社の製造拠点において、中国国内向けの販売が増加しましたが、素材価格の上昇などにより採算が悪化した結果、売上高636百万円（41.1%増）、セグメント利益50百万円（同79.3%減）となりました。

タイ

生産能力の拡大により生産及び販売が増加するなどした結果、売上高167百万円（同68.9%増）、セグメント利益140百万円（同1.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益が1,650百万円（前年同四半期比24.7%増）、減価償却費が1,153百万円（同4.8%増）となるなど収入が増加しました。また、たな卸資産の増加額が756百万円（同139.6%増）、有形固定資産の取得による支出が1,730百万円（同9.3%増）となるなど支出も増加するなか、短期・長期借入金、社債発行、リースによる資金調達額が657百万円（同34.3%減）となるなどした結果、期末残高は529百万円増加して3,278百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は962百万円（前年同四半期比33.6%増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が1,650百万円（同24.7%増）、減価償却費が1,153百万円（同4.8%増）となった一方で、売上債権の増加額が1,031百万円（同11.6%減）、たな卸資産の増加額が756百万円（同139.6%増）となったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,891百万円（前年同四半期比15.2%増）となりました。これは主に、設備投資による有形固定資産の取得による支出が1,730百万円（同9.3%増）となったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は493百万円（前年同四半期比43.2%減）となりました。これは主に、短期・長期借入金、社債発行、リースによる資金調達額が657百万円（同34.3%減）となったことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社の研究開発費は519千円であり日本のセグメント発生額であります。また、GMB KOREA CORP.における既存製品の改良等に伴う開発費は97,945千円であり韓国のセグメント発生額であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,212,440	5,212,440	大阪証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は100 株であります。
計	5,212,440	5,212,440	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	5,212,440	-	838,598	-	988,000

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
松岡 信夫	大阪府八尾市	1,096	21.04
松岡 登志夫	大阪府八尾市	700	13.44
松岡 光子	大阪市天王寺区	416	8.00
日本トラスティ・サーピス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	373	7.16
松岡 百合子	大阪府八尾市	284	5.46
G M B 従業員持株会	奈良県磯城郡川西町大字吐田150-3	267	5.14
松岡 弘枝	大阪府八尾市	122	2.35
金本 順子	大阪府八尾市	98	1.89
松岡 祐吉	大阪府八尾市	76	1.46
飯野 達人	千葉県我孫子市	62	1.19
計	-	3,499	67.13

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,208,800	52,088	-
単元未満株式	普通株式 2,740	-	-
発行済株式総数	5,212,440	-	-
総株主の議決権	-	52,088	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
G M B 株式会社	奈良県磯城郡川西町 大字吐田150番地3	900	-	900	0.02
計	-	900	-	900	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,084,966	4,734,051
受取手形及び売掛金	6,482,362	7,701,872
商品及び製品	2,789,884	3,054,279
仕掛品	3,290,253	3,725,631
原材料及び貯蔵品	1,845,720	2,040,452
繰延税金資産	122,651	134,484
その他	742,894	1,019,772
貸倒引当金	68,038	82,302
流動資産合計	20,290,695	22,328,241
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,472,081	3,843,319
機械装置及び運搬具(純額)	6,904,083	7,488,599
土地	5,233,825	5,310,529
建設仮勘定	1,050,407	796,325
その他(純額)	278,658	348,599
有形固定資産合計	16,939,057	17,787,373
無形固定資産		
その他	194,447	251,165
無形固定資産合計	194,447	251,165
投資その他の資産		
投資有価証券	209,303	200,702
繰延税金資産	329,179	337,857
その他	313,882	352,865
貸倒引当金	19,488	25,090
投資その他の資産合計	832,876	866,334
固定資産合計	17,966,381	18,904,873
資産合計	38,257,076	41,233,114

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,515,675	5,020,917
短期借入金	5,216,283	5,530,160
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	1,504,566	1,411,365
未払法人税等	448,643	387,804
繰延税金負債	143,323	203,471
賞与引当金	156,284	165,688
製品保証引当金	226,882	259,282
その他	1,883,770	2,000,813
流動負債合計	14,155,428	15,039,504
固定負債		
社債	910,000	880,000
長期借入金	2,810,783	3,209,908
繰延税金負債	32,488	31,485
退職給付引当金	1,694,329	1,902,217
役員退職慰労引当金	241,000	216,100
訴訟損失引当金	74,060	78,215
負ののれん	66,789	51,947
その他	310,919	494,707
固定負債合計	6,140,370	6,864,580
負債合計	20,295,799	21,904,085
純資産の部		
株主資本		
資本金	838,598	838,598
資本剰余金	988,000	988,000
利益剰余金	15,233,799	15,973,408
自己株式	1,891	1,920
株主資本合計	17,058,506	17,798,086
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,010	31,774
為替換算調整勘定	2,055,256	1,847,827
その他の包括利益累計額合計	2,072,266	1,879,602
少数株主持分	2,975,037	3,410,545
純資産合計	17,961,276	19,329,029
負債純資産合計	38,257,076	41,233,114

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	21,928,990	24,009,586
売上原価	17,638,067	19,199,319
売上総利益	4,290,923	4,810,266
販売費及び一般管理費	2,645,599	2,848,335
営業利益	1,645,324	1,961,931
営業外収益		
受取利息	6,496	7,150
受取保険金	6,401	7,570
負ののれん償却額	14,842	14,842
その他	29,542	27,233
営業外収益合計	57,281	56,797
営業外費用		
支払利息	133,870	124,710
手形売却損	97,258	90,288
為替差損	89,693	115,548
持分法による投資損失	12,019	10,103
その他	9,807	14,982
営業外費用合計	342,650	355,632
経常利益	1,359,955	1,663,096
特別利益		
固定資産売却益	4,327	16,047
負ののれん発生益	12,269	-
特別利益合計	16,596	16,047
特別損失		
固定資産売却損	339	8,438
固定資産除却損	6,352	9,114
役員退職慰労金	5,700	10,590
関係会社整理損失引当金繰入額	40,707	-
特別損失合計	53,099	28,143
税金等調整前四半期純利益	1,323,452	1,650,999
法人税等	194,724	451,504
少数株主損益調整前四半期純利益	1,128,727	1,199,495
少数株主利益	331,399	368,685
四半期純利益	797,328	830,809

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,128,727	1,199,495
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,035	14,764
為替換算調整勘定	704,069	350,072
持分法適用会社に対する持分相当額	2,891	2,838
その他の包括利益合計	715,995	332,469
四半期包括利益	412,732	1,531,964
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	325,512	1,023,474
少数株主に係る四半期包括利益	87,219	508,490

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,323,452	1,650,999
減価償却費	1,100,812	1,153,643
のれん償却額	13,731	-
負ののれん償却額	14,842	14,842
負ののれん発生益	12,269	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,274	16,276
賞与引当金の増減額(は減少)	6,331	9,404
退職給付引当金の増減額(は減少)	17,505	123,184
製品保証引当金の増減額(は減少)	48,521	25,069
関係会社整理損失引当金の増減額(は減少)	38,295	-
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	7,478	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,800	24,900
受取利息及び受取配当金	7,184	8,039
支払利息	133,870	124,710
為替差損益(は益)	92,469	32,540
有形固定資産除売却損益(は益)	1,482	1,506
無形固定資産除売却損益(は益)	3,847	-
持分法による投資損益(は益)	12,019	10,103
売上債権の増減額(は増加)	1,166,421	1,031,457
たな卸資産の増減額(は増加)	315,928	756,981
仕入債務の増減額(は減少)	329,387	329,074
その他	30,508	102,501
小計	872,816	1,537,790
利息及び配当金の受取額	13,867	4,903
利息の支払額	140,808	125,802
法人税等の支払額	25,887	454,668
営業活動によるキャッシュ・フロー	719,987	962,223
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	968,354	970,471
定期預金の払戻による収入	942,922	876,215
有形固定資産の取得による支出	1,582,468	1,730,131
有形固定資産の売却による収入	15,269	29,355
無形固定資産の取得による支出	11,798	58,918
投資有価証券の取得による支出	42,153	14,932
投資有価証券の償還による収入	379	100
貸付金の回収による収入	752	520
その他	3,047	23,602
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,642,403	1,891,863

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,996,179	4,346,417
短期借入金の返済による支出	4,130,762	4,145,902
長期借入れによる収入	1,148,627	1,207,968
長期借入金の返済による支出	1,447,776	922,479
セール・アンド・リースバックによる収入	1,652	283,210
リース債務の返済による支出	67,107	81,271
社債の発行による収入	500,000	-
社債の償還による支出	-	30,000
配当金の支払額	78,174	91,201
少数株主への配当金の支払額	53,487	72,982
自己株式の取得による支出	-	28
財務活動によるキャッシュ・フロー	869,149	493,730
現金及び現金同等物に係る換算差額	65,265	13,302
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	118,533	422,607
現金及び現金同等物の期首残高	2,867,678	3,701,011
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,749,145	3,278,404

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
(手形割引高)	(手形割引高)
受取手形割引高 2,707,598千円	受取手形割引高 2,601,559千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造発送費 378,243千円	荷造発送費 392,759千円
給与 571,476	給与 608,748
賞与引当金繰入額 26,047	賞与引当金繰入額 30,481
製品保証引当金繰入額 81,792	製品保証引当金繰入額 65,403
貸倒引当金繰入額 9,274	貸倒引当金繰入額 14,091
退職給付費用 31,232	退職給付費用 53,375
役員退職慰労引当金繰入額 12,200	役員退職慰労引当金繰入額 11,700
のれん償却額 13,731	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (千円)
現金及び預金 3,970,796	現金及び預金 4,734,051
預入期間3ヶ月超の定期預金 1,221,650	預入期間3ヶ月超の定期預金 1,455,646
現金及び現金同等物 2,749,145	現金及び現金同等物 3,278,404

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	78,174	15.00	平成22年3月31日	平成22年6月21日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月1日 取締役会	普通株式	78,174	15.00	平成22年9月30日	平成22年12月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	91,201	17.50	平成23年3月31日	平成23年6月20日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月1日 取締役会	普通株式	104,229	20.00	平成23年9月30日	平成23年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米国	韓国	中国	タイ	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	6,249,464	2,875,318	12,300,471	450,826	99,334	21,975,415	46,424	21,928,990
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,016,951	645	1,188,276	2,505,200	1,606,126	7,317,201	7,317,201	-
計	8,266,416	2,875,964	13,488,748	2,956,026	1,705,461	29,292,616	7,363,626	21,928,990
セグメント利益	371,639	56,971	904,128	243,049	138,436	1,714,225	68,901	1,645,324

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額 46,424千円は、内部売上高で消去できなかった取引差額であります。また、セグメント利益の調整額 68,901千円は、セグメント間取引消去9,402千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 78,303千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米国	韓国	中国	タイ	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	6,287,269	2,691,827	14,423,984	636,082	167,769	24,206,932	197,346	24,009,586
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,413,258	1,464	1,255,999	2,453,889	1,577,144	7,701,756	7,701,756	-
計	8,700,528	2,693,291	15,679,983	3,089,971	1,744,914	31,908,689	7,899,102	24,009,586
セグメント利益	444,998	129,820	1,186,535	50,415	140,961	1,952,730	9,200	1,961,931

- (注) 1. 外部顧客への売上高の調整額 197,346千円は、内部売上高で消去できなかった取引差額であります。また、セグメント利益の調整額9,200千円は、セグメント間取引消去95,353千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 86,153千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	152円99銭	159円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	797,328	830,809
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	797,328	830,809
普通株式の期中平均株式数(株)	5,211,657	5,211,497

- (注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....104,229千円

(ロ) 1株当たりの金額.....20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月6日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月4日

G M B 株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関口 浩一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石原 伸一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているG M B 株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、G M B 株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。